

第5回かながわ国際政策推進懇話会専門委員会（地域日本語教育）議事録

開催日時： 令和4年1月18日（火）14:00～16:00

実施方法： オンライン会議システム「Zoom」

出席委員： 柏崎 千佳子【会長】、神吉 宇一、久保田 敦子

事務局： 国際課、（公財）かながわ国際交流財団（事業受託者）（以下「財団」という。）

1 開会

（事務局：国際課）

- ・ 本日の専門委員会では令和3年度のかながわの地域日本語教育の取組状況と令和4年度の取組（案）について御意見を伺いたい。
- ・ 地域日本語教育コーディネーターの協力を得ながら、コロナ禍においても事業を着実に進めている。
- ・ オンライン会議で御不便をおかけする面もあるかと思うが、活発な御意見を賜りたい。

【傍聴人・会議内容の公開】

- ・ 本会議はかながわ国際政策推進懇話会会議開催要領により原則公開となっているが、事務局から当日の会議に傍聴者はいないことが報告された。

2 議題1 令和3年度かながわの地域日本語教育の取組状況について（資料1-1～1-6）

事務局から以下を説明。

【取組の概要】

- ・ 「基本理念」と「かながわの地域日本語教育の施策の方向性」の4つの方向性をまとめている。
- ・ 令和3年度は、①から④の方向性に沿って、地域日本語教育の体制づくりを進めている。
- ・ 令和3年度の具体的な取組について、「施策の方向性」の4つの方向性ごとに説明する。

【①市町村や関係機関等と連携した地域日本語教育体制の整備】

<総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーターの配置>

- ・ 総括コーディネーター1名と地域日本語教育コーディネーター4名を配置している。

〔取組実績〕

- ・ 市町村に対する情報提供、補助金活用への働きかけ、ネットワークづくり、ボランティア研修に関する相談、講師紹介等を行っている。

〔課題〕

- ・ 地域日本語教育の課題について市町村の理解は進んだが、具体的な取組・事業化につなげることが難しいことが課題。

〔今後の検討事項〕

- ・ 個々の市町村の状況に応じた取組と支援を検討していきたい。

<市町村等連絡調整会議>

〔取組実績〕

- ・ 令和3年度は5月、10月に開催。今後2月にも開催予定。新型コロナウイルスの感染対策として、すべてオンライン開催となっている。その中でも各市町村の情報共有として事例紹介をしていただいたり、第2回ではZoomのブレイクアウトルーム機能を活用して意見交換等も行った。

〔課題〕

- ・ 市町村ごとに外国人数や日本語教育に関する取組状況等が異なるため、内容のレベル感を合わせる事が難しいことが課題。

〔今後の検討事項〕

- ・ 効果的な意見交換や情報交換ができるような仕組みづくりを検討したい。

<総合調整会議等>

〔取組実績〕

- ・ 専門委員会を8月、1月（今回）に開催した。令和3年度文化庁事業（地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業）における「総合調整会議」として、2月22日に「かながわ国際政策推進懇話会」を開催予定。

〔今後の検討事項〕

- ・ 日本語教育推進法で規定されている地方公共団体の基本方針の策定については、既存の「かながわ国際政策推進指針」に組み込むことを想定しているため、指針改定の際に検討したい。

<日本語教育に対する実態把握・ニーズ調査（市町村支援）>

〔取組実績〕

- ・ 海老名市、伊勢原市、愛川町の3市町で実施。海老名市では日本語教室や自治会等10団体23名にヒアリングを実施、報告書案を作成（資料1-2）。今後の海老名市の施策に活かしてもらうことを期待している。伊勢原市と愛川町ではヒアリングを実施中。令和4年2月までに報告書をまとめる予定。

〔課題〕

- ・ 把握したニーズを具体的な施策にどのように反映してもらうかの検討が今後の課題。

〔今後の検討事項〕

- ・ 把握したニーズに応じた具体の施策例を検討し、各市町村にどのように反映してもらうか検討する必要がある。

<市町村への財政的支援（市町村補助金）>

〔取組実績〕

- ・ 7自治体（市町）から申請があり、ボランティア研修、日本語講座等に活用されている。各市町からの実績報告は3月までに提出される予定。

<専門家による日本語講座開催の促進1 日本語初心者向けの日本語講座の実施（県モデル事業）>

〔取組実績〕

- ・ 横浜講座、県央講座、オンライン講座を実施。県央、オンラインの2講座は現在実施中。終了した講座については、各講座10～15名が修了した。

〔コロナの影響〕

- ・ 一部オンラインに切り替えて実施。レベル1（初めて日本語を勉強する）学習者に対しては指導が難しい面もあった。

〔課題〕

- ・ 講座の中で生活オリエンテーションを実施しているが、レベル1の学習者にとっては説明内容の理解が難しい場合があること、市町村職員の協力を得て行っているが、市町村職員は兼務等で多忙な職員も多く、担当してもらう内容に調整が必要であることが挙げられる。
- ・ コロナ感染状況に応じた対面開催の可否については明確な判断基準がなく、オンラインへの切り替えや講座の延期など対応が難しい面があった。

〔受講者からの意見等〕

- ・ 結果が出ている横浜講座のレベル1の満足度は100%。主な意見として、「子どもの学校で先生が自分に話していることが分かるようになった」、「自信がついた」との意見があった一方、コロナの影響もあり「オンラインに変わったことで直接先生や友達と話すことができなくなった」という意見もあった。

〔今後の検討事項〕

- ・ 生活オリエンテーションの実施回数・内容、対面開催の可否に係る判断基準等を検討していきたい。

<専門家による日本語講座開催の促進2 ボランティアによる日本語教室等の運営改善等に係る支援（市町村支援）>

〔取組実績〕

- ・ 平塚市で「日本語学習支援者ボランティアのルール等の整備について」をテーマに全5回の講義とグループワークを実施。講義の中で日本語教室の「活動理念」をまとめ、「活動のしおり」と「募集チラシ」のたたき台を作成した。参加者がまとめた「活動理念」を資料に記載している。既存のボランティアと新たなボランティア希望者が活動理念を共有することで継続した日本語教室の運営に役立ててほしいと考えている。

〔コロナの影響〕

- ・ 対面を前提に開催したため、全5回のうち3回目以降は実施日を延期することとなり、短期間に集中して実施することができなかった。

〔課題〕

- ・ 日本語教室やボランティアが抱える運営面での課題は教室ごとにそれぞれ異なるためオーダーメイド型で対応する必要がある、モデル事業として他のケースに応用できない場合が多いことが課題。

〔受講者からの意見等〕

- ・ 受講者満足度は66.7%（回答9名）。主な意見として、「各教室が抱える共通課題や相違点を知

ることができて視野が広がった」、「日本語教室開催の道筋を確認することができた」との意見があった一方、「参加者が少なかった（12名）ため、全会員への理解や普及には大きな困難を感じる」という意見もあった。

〔今後の検討事項〕

- ・ モデル事業として他のケースにも応用できるよう、複数教室における課題解決につながる支援を検討していく必要がある。

【②地域の日本語教育活動を支える人材育成とネットワークづくり】

<日本語ボランティアの養成・研修（市町村支援）>

〔取組実績〕

- ・ 5市で既に活動している方、新たに活動を希望する方に対して研修を実施した。

〔コロナの影響〕

- ・ 平塚市、伊勢原市、小田原市の講座の一部をオンラインに切り替えて実施した。

〔課題〕

- ・ コロナの影響に関連するが、オンラインの場合、受講者同士が直接話す機会が少なく、ネットワークづくりにつながりにくいことが課題。

〔受講者からの意見等〕

- ・ 受講者満足度は88～100%。主な意見として、「他の教室との情報交換の場がとても大事。全体のレベルアップにつながる」、「在日外国人の状況や課題、地域の日本語ボランティアの役割等を知ることができ、とても勉強になった」との意見があった一方、オンラインについては「受講者同士のコミュニケーションが取りづらいと感じた」との意見もあった。

〔今後の検討事項〕

- ・ オンラインで開催する場合のネットワークづくりの方法を検討していきたい。

<日本語学習支援に関する研修の実施>

〔取組実績〕

- ・ 「①日本語教室を魅力ある相互理解の場とするためには」、「②日本語教室が地域の多文化共生の拠点となるためには」をテーマに、県央地域と湘南・県西地域で実施した。

〔コロナの影響〕

- ・ 県央地域の研修をオンラインに切り替えて実施した。

〔課題〕

- ・ 「日本語ボランティアの養成・研修」と同様に、「オンラインの場合、受講者同士が直接話す機会が少なく、ネットワークづくりにつながりにくい」、「本研修を受講した人材について、今後どのように地域における日本語教育の取組推進につなげていくか」が課題。

〔受講者からの意見等〕

- ・ 結果の出ている県央地域の受講者満足度は100%。主な意見として、「少しずつ変えていく、緩やかなネットワークを作るという話がとても勉強になった」、「ANADOの紹介とグループワークはとても新鮮で面白かった。意見交換ができてよかった」との意見があった一方、「もう少し多く

の方と情報共有ができたらよかった」との意見もあった。

〔今後の検討事項〕

- ・ 本研修の受講者が地域において継続したネットワークが活かせる手法を検討していきたい。

【③地域日本語教育に関する情報提供の充実と外国籍県民等の日本語学習へのアクセス促進】

<日本語学習支援に係る相談対応・情報提供>

〔取組実績〕

- ・ 「オンライン教室開催支援」として、コロナ禍で活動が停滞している日本語教室等へのオンライン教室の開催支援（Zoomの使い方を教える等）を実施。
- ・ 相談対応・情報提供は資料1-4に相談対応実績、資料1-5にポータルサイトの月別アクセスデータを記載した。資料1-4の相談件数の月平均を令和2年度と比較すると3倍近く増えている。
- ・ 相談内容内訳の「(1)外国人当事者・家族等からの相談」では、「教室・学校情報」が最も多く133件、「(2)支援者からの相談」では、「その他」が46件と最も多いが、「その他」の内容は「やさしい日本語、子どもの教育支援、外国人の生活支援、日本語教師の派遣」等である。
- ・ 資料1-5ポータルサイトへの月別アクセスデータは、2021年8月、9月が6,000～7,000台と最も多く、前年と比べアクセスが増えている。

【④多文化理解の促進】

<地域日本語教育に関するフォーラムの実施>

〔取組実績〕

- ・ 第1回は9月に実施、第2回を1月23日に実施予定。第1回は「地域日本語教育に多様な担い手に関わるためには」をテーマに地域日本語教育の裾野を広げることを想定して開催した。第2回は労働分野との連携を視野に「日本語学習の支援を通して外国人が働きやすい職場を考える」をテーマに実施する。

〔コロナの影響〕

- ・ 2回のうち1回を対面で予定していたが、2回ともオンラインで開催することとした。

〔課題〕

- ・ 参加者からチャット機能で多数の意見等があったが、時間がなく一部の紹介に留まることが課題。

〔参加者からの意見等〕

- ・ 満足度は、開催済の第1回は97.5%。主な意見として、「学生のうちからボランティア体験があるのはとてもいいこと」、「地域日本語教室がボランティア（支援者）、外国人学習者双方にとっての「承認の場」であり、大切な居場所であることを再確認することができた」、「学習者同様ボランティア側にも「継続参加」を期待するためには「楽しい」という要素が必要」等の意見があった。

〔今後の検討事項〕

- ・ 多文化共生の地域社会づくりの一環として、地域日本語教育への理解を深めるためのテーマ設定を検討していきたい。

【議題1に関する委員からの質問・意見聴取】

- ・ 当日欠席した中委員から事前に寄せられた意見を事務局が説明した。

(中委員意見説明 (事務局))

- ・ 横浜講座と県央講座を見学した。恵まれた環境で日本語の学習ができ、素晴らしいと思ったが、一方持続可能な教室運営を考えると、もう少しスタッフ等削ぎ落とし、スリムな形の教室運営ができないだろうかと思った。
- ・ オンラインによる日本語学習機会も今後ますます盛んになることと思いを期待する。

(事務局：国際課)

- ・ 県央講座は今年度初めての開催であり、共催三市の職員に積極的に見学や教室運営に関わっていただいた。確かに中委員御指摘のとおり、将来的に市町村が独自にこの講座を運営する場合、市町村もマンパワーは限られているので、スタッフの役割をある程度整理する必要はあると考えている。来年度以降の課題として運営の仕方を検討していきたい。

(中委員意見説明 (事務局))

- ・ コーディネーターの方々の御苦労もあると思うが、今後に向けて教室運営について県民も巻き込んだ検討機会が作られるとよいのではないか。
- ・ 今年度は本事業の一環で実施された複数のセミナーに参加することができた。Zoom だから参加しやすいということもあったかと思う。それはとてもラッキーなことだったが、対面の講座では講座の休憩時間や終了後の参加者同士の立ち話等でたくさんのつながりができ、活動が広がっていく経験をしている。そのような対面の良さがZoomでなんとか活かされないか。その辺りの工夫、取組も期待したい。

(事務局：国際課)

- ・ 今年度の取組の説明の中でもお伝えしたが、日本語学習支援に関する研修（リーダー的人材研修）など地域間・教室間のネットワークづくりを目的にした事業でも、参加者からオンライン開催だとつながりを作るのが難しいという意見が出ている。対面の方がよい面があるのはそのとおりだが、オンラインでも何か工夫ができるかどうか、来年度以降検討しながら進めていきたい。

(中委員意見説明 (事務局))

- ・ コロナ禍でもあり地域での人々のつながりがますます希薄になっている。外国につながる人々にとってはもっと深刻である。日本語教室もしかり、活動したくても場を確保できないで休室している教室が多い。集う場所が極端に少なくなっていることは情報の入手にも影響している。感染拡大が長期化する中で、3密を避け学習機会を提供できるオンラインについて、学習だけでなく何か楽しく利用できるものはないか。

(事務局：国際課)

- ・ 現在オンラインで運営されている日本語教室の取組の紹介や共有をする場があるとよいのではないかと考えている。リーダー的人材研修の中で、それぞれの教室の取組について紹介し合い、よいところを活かしていくなど、そのような場があればよい。来年度以降研修・講座の内容を検討する中でそのような時間が取ればよいと思っている。

(中委員意見説明 (事務局))

- ・ ユッカの会では今年度から3年かけて「多文化高齢社会ネットかながわ」を立ち上げ、県社会福祉協議会との協働事業で、外国につながる高齢者の課題に取り組んでいる。ここでも「言葉の壁」が大きなテーマである。今回の取組は社会福祉協議会との協働ということもあり、多職種、多分野の方との出会いが多く、この方向性を大事にし、更なるネットワークを広げたいと考えている。

(事務局：国際課)

- ・ 別途事務局から各委員に、中委員から提供された報告会(2月実施)のチラシを送付する。

(神吉委員)

- ・ 様々な取組が進んでおり、未来が明るくなっていくとよいと思いながら報告を聞いた。
- ・ 3点確認したい。
 - (1) 平塚で実施した「ボランティアによる日本語教室等の運営改善等に係る支援」について、参加者の満足度が低い。企画とニーズのミスマッチのような部分があるのか、他の要因があるのか伺いたい。
 - (2) 初心者向け日本語講座の取組は非常に重要であり、そこを行政が担うのがこれからの地域日本語教育の最も重要な柱になると思う。この講座の参加者の出席率はどうか。どのように情報を得て参加したのか、継続参加できていたのか、その辺りをもう少し聞かせてほしい。
 - (3) 中委員の意見にも関わるが、外国人住民からの相談対応について、社会福祉協議会などが行っている多文化ソーシャルワーカーの取組等との連携は図られているのか伺いたい。

(事務局：国際課)

- ・ (1) のボランティア教室の運営改善等に係る支援については、物理的な要因として、複数回の連続講座がコロナの影響で延期され、開催の間隔が空いてしまったので、モチベーションという部分では下がってしまったのではないかとと思われる。

(事務局：財団)

- ・ 実施後、平塚市と振り返りを行ったが、「成果物として講座で話し合った活動方針等を記載したチラシや活動のしおりを作ることはできたが、各教室の責任者のみが参加していた。」「今回の講座の参加者にとっては有意義だったが、参加者がそれを持ち帰って各教室のボランティア全員に理解してもらうには不安がある。」「個々のボランティアがそれぞれの考えで活動に参加しており、今回の

講座の成果がそれぞれの教室に普及していくにはまだ難しい面がある。」といった意見があった。

- ・ (2) の初心者向け日本語講座については、財団が発行している多言語情報 (INFO KANAGAWA、Facebook ページなど) を見て参加する方が多い。情報を見た支援者が学習希望者に声をかけてくれるケースもある。出席率については、体調の問題や転居などにより途中で続けられなくなる受講者もいるが、最後まで継続した受講者の出席率はかなりよい。

(事務局：国際課)

- ・ (3) の多文化ソーシャルワーカーとの連携については、本事業内の日本語学習相談の枠組の他に、生活全般に関する相談は財団が運営している多言語支援センターかながわで受け、内容に応じ必要な機関につなぐなどして解決しており、社会福祉協議会などとも連携している。

(事務局：財団)

- ・ 多文化ソーシャルワーカーの活動に参加している方を多言語支援センタースタッフの研修講師として依頼し、ノウハウを学んでいる他、日本語事業担当グループに過去に多言語支援センター事業を担当したスタッフもおり、ノウハウ・情報は共有されている。
- ・ 日本語事業で受けた相談を多言語支援センターにつなぐケース、多言語支援センターへの相談を日本語学習相談につなぐケースがそれぞれあり、連携しながら実施している。
- ・ 日本語講座の生活オリエンテーションに多言語支援センターのスタッフが参加し、日本語講座の受講期間が、生活上の問題について学習者が相談できる場を知り、実際に相談できるよい機会になっている。
- ・ 講座受講の際に多言語支援センターに寄り情報収集するケース (横浜教室)、受講者が電話等で同センターに生活上の問題を相談するケース (県央教室・オンライン教室) 等が見られる。

(柏崎会長)

- ・ 取組状況を拝見し、着実に成果が出ているという感想を持っている。
- ・ 施策の方向性の検討から継続して対応しているスタッフもおり、体制整備によって前進する流れができてきているのではないかと思う。まだ途中ではあるが、意義のある事業になってよかった。
- ・ 特に2点挙げたい。
 - 日本語初心者向けの講座がこれまでずっと課題だった。場所も数も限られてはいるが、具体的に立ち上がり、運営することで受講者のニーズや状況、付随して実現できたことなど新しいことが見えてきており、今後につながっていくのではないかと感じた。
 - この2年間で横浜・川崎など大都市だけでなく、県央地域等で、過去にできなかったことをある程度集中的に実施する方向になっており、よい兆しであると思う。
- ・ その他に次の点について伺いたい。
 - (1) 資料 1-1、2 ページの「課題」、「地域日本語教育の課題について市町村の理解は進んだが具体的な取組、事業化につなげるのは難しい」という点、また、5 ページの課題「把握したニーズを各地域の具体の施策にどのように反映してもらうかの検討まではできていない」という点について。ある意味当然であり、それほど簡単ではないと思うが、特にどのような所に難しさがあ

るか。気づいた点などあれば参考に聞かせてほしい。

- (2) ニーズ把握は、調査で見えてきたことがあっても、具体的な企画に反映するにはハードルが高いということだと思う。ニーズ把握ができること自体が大きな一歩であり、すぐ事業化できないといけないということでもないと思うが、取組・事業化に向けてどのような進め方があり得るか聞きたい。
- (3) 資料 1-1 の 8 ページ、初心者向けの日本語講座について、今後の検討事項として「生活オリエンテーションの実施回数・実施内容再検討」とある。20 回の講座の中で「生活オリエンテーション」はどのように実施されているか。日本語の勉強の中でも材料としては生活に関わるものは出てくると思うが、オリエンテーションの回があったなら回数、内容等を教えてほしい。

(事務局：国際課)

- ・ (1) の具体的な取組・事業化につなげることが難しいことについては、日本語教育推進法の地方自治体の責務を市町村も理解しているが、やはり予算やマンパワーなどの部分で難しいという話も聞く。今回、県央での初心者向け日本語講座は 3 市が連携して実施しているが、そのような広域での取組は非常にいいモデルになっていると考えている。
- ・ 将来的には市町村同士が直接連携できるのが理想だが、単独での実施が難しい市等に対しては、今後数年は県や財団のコーディネーター等が調整していきたい。

(事務局：財団)

- ・ 確実に感じているのは市町村の担当者の理解がとても進んでいること。ニーズ調査実施中の自治体はもちろん、それ以外の自治体の方々も事業の必要性について考えてくださっていることを実感している。ただ、コロナのこともあり、予算獲得が非常に厳しいようだ。
- ・ 県事業としてやれることは、市町村の理解があることを前提に、時間をかけてでもできることを進め、機会をとらえて事業化することだと考えている。中委員の意見にもあったが、モデル事業のスリム化など、市町村が実施しやすい規模・方法を考えながら進めたい。

(事務局：国際課)

- ・ (2) の把握したニーズに応じた具体的な施策については、やはり予算等の面もあり、まずはニーズの把握を入口として実施していきたい。
- ・ 過去取組がなかった自治体もまずニーズ調査をしてもらい、ニーズや課題について、外国人当事者だけでなく教室運営者、一般市民の方にも聴くことでまずは入口の部分把握し、その上でできることを検討してもらおうということで市町村に呼びかけている。

(事務局：財団)

- ・ (3) の生活オリエンテーションの回数等については、横浜教室はレベル 1、レベル 2 それぞれ各 1 回実施。生活オリエンテーションとして時間枠を取ったのは各 1 回だが、通常の学習を行うクラスの中でも、ごみ出し、110 番など緊急時の連絡方法、防災のために準備するものなど、習った日本語を使いながら生活の中で役に立つ情報を伝えた。他に、コース終了後に日本語学習を継続するための

ガイダンスをレベル2で1回行っている。

- ・ 県央教室は3市が関わっており、各市及び講師と検討して内容を考え、ごみの出し方や防災、各市の魅力などを1市が各レベル1回ずつ担当して紹介。レベル1では教室外の活動としてボランティア等と小グループで市役所を訪問して窓口を見学したり、レベル2では会場に隣接する海老名市立図書館（外国人スタッフが数名勤務）を訪問する企画も行う予定。市職員によるオリエンテーションの際には、使用するやさしい日本語について講師からのアドバイスがあった。

(久保田委員)

- ・ 様々な事業を展開されており、市町村としても助かっている。特に柏崎会長もおっしゃったように、県央地域での講座がいくつか盛り込まれており、伊勢原市も実施していただいている。湘南・県西地域を対象とした日本語学習支援研修も伊勢原市で開催され、神吉委員にも講師をしていただき感謝申し上げたい。
- ・ ニーズ調査は、現在伊勢原市でも財団の地域日本語教育コーディネーターと共に実施している。6団体、22名への聞き取りが終了。あと5団体程度を残しているが、順次実施を予定している。
- ・ 伊勢原市の担当者も意欲的に進めている。人事異動はあるが、担当者が変わってもできるだけ続けて多文化共生に対する理解を深めていければと考えている。
- ・ 伊勢原市は総合計画の見直しの時期であり、多文化共生については市民協働課としても力を入れていくところでもある。

(事務局：国際課)

- ・ 伊勢原市の担当者の方々には大変積極的に日本語教育に関わっていただき、ありがたい。今後も引き続き県、財団とも一緒になって様々な取組を進めていきたい。

(久保田委員)

- ・ 今後研修などへの取組も検討しており、神吉委員にも相談させていただいた。自治会長や民生委員等を対象とした研修を実施していきたいと考えている。民生委員から市に対し、外国人住民に関してどこへ相談すればよいか問合せが来るようになり、それも本事業で行われたセミナーへの民生委員の参加がきっかけであるため、大変ありがたいと思っている。

(神吉委員)

- ・ 中長期的な展望も含めての質問・ディスカッションポイントを提示したい。資料1-1の11ページにボランティア養成・研修について記載しているが、ボランティアの役割について、県が考えていること、市町村がやろうとしていること、ボランティア自身がやろうとしていることがマッチするかどうか重要ではないかと思う。そのあたりの見通しはあるのか。

(事務局：財団)

- ・ 多様な方がボランティア教室に関わって、それぞれの役割を果たすのがよい、という神吉委員の考え方に共感している。

- ・ 先日ボランティア研修についての打合せがあり、オンラインの導入が主な話題となったが、日本語は教えられないがオンラインの導入なら手伝えるという若年層なども関わってもらい、ボランティアの多様な層を作ることで、将来的にはオンラインサポートに関わった方々が日本語教育に関わっていくこともあり得るのではないかと、という話にもなった。日本語教育がハブになって地域の様々な方たちの交流の拠点になるとよいのではないかと。

(神吉委員)

- ・ 「場」になることはとても重要。初心者向け講座の受講者が外国人相談窓口にも行くという話があったが、日本語教室は、地域住民の様々な接点のきっかけになるところがある。教室での活動・学習だけでなく、来ること自体に意味がある。それも含めてどのような場に、どのような人たちで支えていくのか、どのような人たちが関わっていくのかは市町村により状況も違うので、いくつかのタイプのモデルができるのではないかと。

3 議題2 令和4年度かながわの地域日本語教育の取組(案)について(資料2)

事務局から以下を説明。

【かながわの地域日本語教育の現状・令和4年度事業の方向性】

〔現状・課題〕

- ・ 指導方法等にばらつきがあり、ボランティアが日本語初心者に教えるのは難しい。
- ・ 日本語教室は多くの課題を抱えている。
- ・ 外国籍県民等のニーズを十分に把握できていない。
- ・ 施策を行うためのノウハウや財政面などに課題がある。
- ・ 日本語学習に関する情報が届いていない。

〔令和4年度事業の方向性〕

現状・課題を踏まえ、令和4年度事業の方向性としては、次の取組を継続・充実する方向性で進めていきたいと考えている。

- ・ 専門家による初心者向け日本語講座開催の促進
- ・ ボランティアによる日本語教室への支援
- ・ 市町村へのノウハウの提供や財政支援
- ・ 外国籍県民等への日本語学習の場や手段の情報提供

【日本語教育の取組(案)】

- ・ 令和4年度事業の方向性ごとに取組をまとめ、各取組のスライドの左下には、関連する「施策の方向性」の位置付けを記載している。

<専門家による初心者向けの日本語講座の促進>

〔日本語初心者向けの日本語講座の実施(県モデル事業)〕

- ・ 令和3年度は「横浜地域」、「県央地域」、「オンライン」の講座を実施。
- ・ 令和4年度は「横浜地域」を「横須賀三浦地域」に変更し、新たな市町村との連携の構築や、日

本語教室のない空白地域の解消に向けた展開を進めていきたい。

- ・ 県央地域は継続実施し、地域での定着をめざしていきたい。
- ・ 「オンライン」については、日本語教室のない空白地域の解消につなげることや、コロナ禍での日本語教室の継続に対応するため、引き続き実施。
- ・ これらの県モデル事業を実施することで、専門家による初心者向けの日本語講座のノウハウを更に蓄積していきたいと考えている。

<ボランティアによる日本語教室への支援>

〔日本語ボランティアの養成・研修（市町村支援）〕

- ・ 令和3年度は5市で実施。
- ・ 令和4年度は、「新たな市町村」への日本語ボランティアの養成・研修等へのプログラムの提供、講師派遣等を支援していきたい。基本的には新たな市町村での展開を考えているが、令和3年度と異なるプログラムの提供など新たな支援ニーズがあれば、令和3年度と同様の市を支援することも検討する。

〔日本語学習支援に関する研修の実施〕

- ・ 地域における日本語教室の実践者（リーダー的人材）を対象に実施している。令和3年度は「県央地域」「湘南・県西地域」で実施したが、新たな教室間・地域間のネットワークづくりを支援するため、令和4年度は開催地域の見直しを検討していきたい。

〔地域日本語教育コーディネーターによる支援〕

- ・ 令和3年度はコロナ禍で休止中の日本語教室へのオンライン化への支援等を行っているが、令和4年度も引き続き実施していきたい。

<市町村へのノウハウの提供や財政的支援>

〔市町村補助金（市町村への財政的支援）〕

- ・ 「地域の実情に応じた日本語教育事業の拡充」に向けて、令和3年度に実施した自治体に加え、新たな市町村での活用も促していきたい。

〔日本語教育に対する実態把握・ニーズ調査（市町村支援）〕

- ・ 市町村における実態把握・ニーズ調査を支援し、地域日本語教育の早期進展につなげるため、新たな市町村で実施していきたい。

〔ボランティアによる日本語教室等の運営改善等に係る支援（市町村支援）〕

- ・ 市町村主催型講座の開設・ボランティアによる日本語教室の運営改善等に対し、ニーズのある市町村に対して、講座の企画やカリキュラム作成等を支援していきたい。

〔日本語ボランティアの養成・研修（市町村支援）※再掲〕

- ・ 再掲であり、「ボランティアによる日本語教室への支援」の取組にも記載した。

〔市町村等連絡調整会議〕

- ・ 令和3年度は3回実施する予定である。令和4年度についても3回程度実施し、引き続き県、市町村間の連携を強化し、日本語教育に係る取組の底上げを図っていきたい。

<外国籍県民等への日本語学習の場や手段の情報提供>

〔地域日本語教育コーディネーターによる働きかけ〕

- ・ 市町村等のホームページへの情報掲載や、県モデル事業のオンライン講座の周知等、引き続き外国籍県民等に必要な情報が伝わるよう市町村等への働きかけを行う。

〔日本語学習支援に係る相談対応・情報提供〕

- ・ 日本語学習支援に係る相談対応やアウトリーチのほか、ポータルサイト「かながわでにほんご」を運営し、日本語学習に関する情報提供や、日本語教室マップの提供等を引き続き行っていく。

〔地域日本語教育に関するフォーラムの実施〕

- ・ 令和3年度は2回開催。日本語教育に関する理解や関心を深めるため、テーマを検討しながら令和4年度も2回程度開催したい。

<コーディネーターの配置>

- ・ 令和3年度同様、総括コーディネーター1名、地域コーディネーター4名を配置し、各地域のニーズや実情に応じた支援・調整を行いながら、県に期待されている役割を果たしていきたい。

【かながわの地域日本語教育ロードマップ】

- ・ 令和元年度は実態把握・計画策定を行い、令和2年度は県主体の取組を先行して進めた。
- ・ 令和3年度からは市町村支援の取組を開始。
- ・ 令和4年度以降は市町村支援を継続しつつ、多様な主体との連携も進めていきたい。

【議題2に関する委員からの質問・意見聴取】

(柏崎会長)

- ・ 資料2の8ページにあるロードマップについて聞きたい。「日本語講座にオンラインを導入」というのは、コロナ対応が出発点かと思うが、その先にもつながるような形で書いてある。コロナが収まれば対面の講座を開くことができるが、そのよさが活かされる一方で、オンラインだからこそ参加しやすい方たちもいる。そういったことを見越してオンラインを一つの講座実施の形として先の展開をしていきたいということか。

(事務局：国際課)

- ・ オンライン講座の開始のきっかけはコロナというより、多様な受講ニーズ、特に対面の参加が難しい空白地域、教室が休止している地域、子育て中で外出が難しい方々等を想定した。コロナ終息後もそうしたニーズに応える必要があると思われるので、引き続き実施していきたい。

(神吉委員)

- ・ オンデマンド型の講座もあり得る。基礎的な日本語の知識について10分程度で短く、ワンフレーズが覚えられる等の動画を作るのもよいのではないか。すぐ作成するのは難しいと思うが、空白地域や、時間が合わない学習希望者も短いものなら少しずつ学習を積み重ねることができる。そのような学習希望者が専門家による初心者クラスを受講できればなおよいが、難しい場合は地域ボランティ

アの教室を受講することになる。基本的なことは専門性を持った講師が動画で教えられるとよいのではないか。著作権の問題なども考慮しなければならないが、何か考えられないだろうか。

(事務局：国際課)

- ・ 受講者のニーズも踏まえ、どのようなものが効果的かを検討しながら進めていきたい。

(神吉委員)

- ・ 大学の授業はオンデマンド型でも進めている。知識を提供するタイプの内容だと、自分のペースで見られる、停止して何度も再生できるなどの利便性もある。日本語ネイティブの学生も含めて字幕があると、聞くだけでなく文字情報が入っていると分かりやすいという意見も多い。

(事務局：国際課)

- ・ オンデマンド型は子育て中の方など時間に縛られないメリットもある。今後検討したい。

(柏崎会長)

- ・ 神吉委員も参加されている日本語教師の資格制度に関わる検討等について、今後のボランティア教室の位置付けとも関係すると思われる。今後資格取得者が地域の日本語ボランティア教室でも活躍することになるのか。地域日本語教育に波及することになると思うので、神吉委員から見通しを伺いたい。

(神吉委員)

- ・ 参考資料2「日本語教育の推進のための仕組みについて」を御覧いただきたい。令和2年にも文化審議会国語分科会から報告書が出ているが、それがベースとなり、昨年「日本語教師の資格に関する調査研究協力者会議」が行われた。この会議は、制度の具体的な細部を決めるために始まったが、途中で位置付けが変わり、それまでの議論を繰り返すことになった。
- ・ その結果教師の資格については、全体として言うとハードルがかなり下がった。学士要件が撤廃されたり、教師の資格取得後の研修の義務付けがなくなったり、何等かの形で能力を持っていると証明できれば資格取得の際に試験等が免除されることも検討してよいだろう、という話になっている。
- ・ もう一つ大きな流れとして、日本語教育機関の評価の仕組みと抱き合わせで議論されたが、かなり混乱して終わった。
- ・ 「留学・就労・生活」という3つのタイプの日本語教育機関を想定して、それぞれで仕事をする人の資格について議論した。留学は現状の日本語教育機関と同様だが、「就労」と「生活」は、教育機関として関わる範囲の設定が非常に難しい。

(柏崎会長)

- ・ 大変参考になった。海外で実例があるような、新たに来日して定住していく人たちに対し、国が責任を持って一定のレベルの日本語習得プログラムを実施することが制度化されるなら、資格制度もあった方がよいだろう、という発想だったと思うが、この調査研究協力者会議では、そこは議論された

のだろうか。

(神吉委員)

- ・ 国主導で公的な日本語教育の制度を整えるべきということは各地で言われているし、その方向が必要であり、そこには有資格者が必要、というのがもともとの議論。ゆくゆくはそうなると思うが、どうやってそこに持っていくかという辺りがどうも難しい様子。柏崎会長がおっしゃるとおり、公的な形で言語保障をする必要があり、そこにオーソライズされた人がきちんと教えるのが基本設計だと思う。
- ・ 入管庁が主導して設置した委員会の報告書には、日本語教育を国としてやる必要があることが明記されている。先ほどの話の中でもあったように、様々な行政関係者の理解が広がっているということは私自身も感じるところがあるので、今後進んでいくとは思いますが、タイミングは分からない。
- ・ 流動的でありどこまで確実か分からないが、日本語教育を他国のような形で実施する場合、それは「移民政策」だろうという話になる。しかし今、政府は現行の政策を「移民政策とは異なる」と位置付けている。行政は政治で決まったことを動かすのが役割で、自分たちで進めるわけにはいかない。最終的には誰が「移民政策をやる」と言うのか、ということだと思う。先日武蔵野市で、外国人住民に対し3か月の居住で住民投票権を与える条例が否決されたが、類似の条例は他にも既にあるのに目立ってしまい、外国人参政権と結びつけられて非常に「荒れて」しまった。あのような状況では政治家は尻込みする。世論も熟していないという印象を持っている。

(事務局：国際課)

- ・ その他、各委員から意見等あればいただきたい。

(柏崎会長)

- ・ 1月23日実施の地域日本語教育フォーラムに参加できず、とても残念に思っている。後日資料を拜見したい。これまでもとてもよいフォーラムが続いているので、皆に刺激を与える会になると期待している。

(事務局：財団)

- ・ 定員100名のところ160名以上の申し込みがあり、県内在住者の比率が高い。労働分野と日本語に関わる先進事例は県外でも多いが、県内の方に興味を持って参加していただくために横須賀、横浜の事例を取り上げた。県内での取組のつながることを期待している。参加者間がつながる工夫は今回できていないが、今後関係者間で議論が深まるような内容を提示できればと考えている。
- ・ 今年度実施したボランティア研修などでも、オンラインで参加者がつながる工夫は少しずつ始めている。今後も進めていきたい。

(神吉委員)

- ・ 教師の資格の関連に戻るが、自治体を実施する初心者クラスは、今後続けるに当たって、そこで教える人は十分足りているのか。神奈川県の場合は十分足りていると思うが、何人ぐらい必要で、どの

ような人がいるのかという見通しはあるのか。

(事務局：財団)

- ・ 個人への依頼に比べ、ある程度組織だった基盤を持っているところから講師を派遣してもらうと運営がスムーズになる面がある。一方、本事業の初心者向け講座は規模も小さく、組織には主とする通常活動があるため、例えば新型コロナウイルス感染の状況が落ち着いて通常活動が充実してくると講師派遣が困難になることも想定され、取り組みながらよい方法を模索している状況。
- ・ 県内の日本語学校とも情報交換を行っているが、規模、地域日本語教育・オンライン対応等に関する状況や関心も様々。これまで地域日本語教育に関わってきた日本語教師の様々な思いや方向性、行政側が可能な負担やコストなど多様な要素も加わり、県実施の初心者向け講座の講師となり得る方がどの程度いるのか、現時点で具体的に人数等を挙げるのは難しい。
- ・ 今後事業実施や情報収集を続ける中で、より状況が見えてくるものと考えている。

(事務局：国際課)

- ・ 以上で専門委員会を終了する。本日の委員の皆さまの意見を参考にし、2月22日に実施予定の「かながわ国際政策推進懇話会」でも、本件について説明する予定である。
- ・ 今後の地域日本語教育の推進に向けて、御意見を反映してよりよい事業を実施していきたい。
- ・ 令和3年度の専門委員会は本日で終了するが、委員の皆様には令和4年度も任期を延長し、引き続き御意見を賜りたい。

以上